

# 決 算 報 告 書

( 第 33 期 )

自 令和 2 年 3 月 1 日

至 令和 3 年 2 月 28 日

株式会社 インフォメーションネットワーク郡上八幡

岐阜県郡上市八幡町島谷1266番地の1

## 貸借対照表

令和 3 年 2 月 28 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 131,007,872】	【流 動 負 債】	【 73,313,043】
現金及び預金	78,989,352	買掛金	468,050
売掛金	545,494	未払金	2,959,493
材料	2,871,170	前受金	48,300,000
仮払金	48,382,856	未払法人税等	21,585,500
未収入金	222,000	【固 定 負 債】	【 6,236,000】
貸倒引当金	△3,000	長期借入金	6,236,000
【固 定 資 産】	【 119,654,260】		
(有形固定資産)	( 89,253,385)	負債の部合計	79,549,043
建物	16,854,132		
建物付属設備	830,574	純 資 産 の 部	
構築物	35,011,377	【株 主 資 本】	【 171,113,089】
機械装置	1,057,294	(資 本 金)	( 20,000,000)
車輛運搬具	4	資 本 金	20,000,000
工具器具備品	4	(利 益 剰 余 金)	( 151,113,089)
土地	35,500,000	利 益 準 備 金	4,425,700
(無形固定資産)	( 4,950,835)	別 途 積 立 金	60,000,000
ソフトウェア	4,878,835	繰越利益剰余金	86,687,389
電話加入権	72,000		
(投資その他の資産)	( 25,450,040)	純資産の部合計	171,113,089
出資金	3,410,000		
長期前払費用	16,525,098	負債及び純資産の部合計	250,662,132
保険積立金	5,514,942		
資産の部合計	250,662,132		

## 損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
売 上 高	111,901,775	111,901,775
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	845,090	
仕 入 高	11,619,150	
合 計	( 12,464,240)	
期 末 棚 卸 高	2,871,170	9,593,070
売 上 総 利 益		( 102,308,705)
【販売費及び一般管理費】		93,871,577
営 業 利 益		( 8,437,128)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	2,765	
受 取 配 当 金	70,400	
家 賃 収 入	218,184	
雑 収 入	62,231,818	62,523,167
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	167,431	167,431
経 常 利 益		( 70,792,864)
【特 別 損 失】		
貸 倒 損 失	117,210	117,210
税引前当期純利益		( 70,675,654)
法人税、住民税及び事業税		22,951,873
当 期 純 利 益		( 47,723,781)

株主資本等変動計算書

自 令和 2 年 3 月 1 日 至 令和 3 年 2 月 28 日 単位 円

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000,000	4,385,700	60,000,000	39,403,608	103,789,308	123,789,308	123,789,308
当期変動額							
利益剰余金の配当				△400,000	△400,000	△400,000	△400,000
配当に伴う利益準備金の積立		40,000		△40,000			
当期純損益金				47,723,781	47,723,781	47,723,781	47,723,781
当期変動額合計		40,000		47,283,781	47,323,781	47,323,781	47,323,781
当期末残高	20,000,000	4,425,700	60,000,000	86,687,389	151,113,089	171,113,089	171,113,089

## 個 別 注 記 表

自 令和 2年 3月 1日

至 令和 3年 2月 28日

### I. 重要な会計方針に関わる事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

建物 建物付属設備及び構築物の一部：定額法 他：定率法

### II. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 400 株

当期末株式数（発行済普通株式） 400 株

合計（発行済株式）

前期末株式数（発行済株式） 400 株

当期末株式数（発行済株式） 400 株